

新型コロナウイルスの感染拡大が世界的なパンデミックだと宣言されてから1年が経つ。痛ましいことに数多の命や仕事が失われた1年だった。世界中の多くの人と同様、「世界経済見通し (WEO)」作成チームも感染拡大により愛する人たちを失った。世界中で増え続ける犠牲者の数や、何百万もの失業者の数が、いまなお世界が直面する社会的、経済的ストレスの苛烈さを物語っている。

だが、パンデミックの今後の展開については不透明感が高い中であっても、この公衆衛生と経済の危機の出口が見えてきている。科学者たちの創意工夫のおかげで、重症化率や感染頻度を下げることができるワクチンが複数種登場してきた。それと並行して、パンデミック下の生活への適応により、全体的に移動量が抑制されたにもかかわらず世界経済は順調に推移し、概ね世界各地で予想を上回る力強いリバウンドにつながった。昨年にはすでに未曾有の財政出動が実行され、金融緩和も継続されていた。これに積み増すかたちで、一部諸国、特に米国で講じられている追加の財政支援が経済見通しをさらに上向かせている。

IMFでは現在、2021年と2022年に前回予測よりも力強い世界経済の回復が見られると予測している。成長率は2021年に6.0%、2022年に4.4%になると見込まれる。とはいえ見通しでは、各国間および各国内で見られる回復速度差の拡大や、危機が経済に持続的なダメージを及ぼす可能性に関連する困難な課題が示されている。

第1章で強調されているように、各地域、各所得層で回復は異なる速度で進行しているが、これは、ワクチン普及のペース、経済政策による支援の規模、そして観光依存度などの構造的要因に著しい差異がある点と関係している。先進諸国を見ると、

米国では今年中にGDPがコロナ禍前の水準を上回ることになると見込まれる一方で、他の多くの先進国ではコロナ禍前水準までGDPが回復するのは2022年に入ってからになると思われる。同じく新興市場国や発展途上国でも、中国のGDPが2020年中にすでにコロナ禍前水準に戻っているのに対し、他の多くの国では2023年になってもしばらくコロナ禍前水準を回復できない見込みだ。

回復の道のりにますます大きな差が生じることにより、発展途上国とそれ以外の国々の生活水準格差は、パンデミック以前の予想と比較して大幅に拡大する可能性が高い。コロナ禍前の予測と比較して2020年から2022年までに累積で失われる1人あたりGDPを見ると、中国を除く新興市場国と発展途上国では2019年の1人あたりGDPの20%に相当することになる。先進諸国ではこの累積損失は比較的小さく、同11%相当だと見込まれる。これによって貧困削減の進歩が幾分か帳消しになってしまった。極度の貧困に陥った人が2020年には9,500万人増加し、また新たに8,000万人が栄養不良になったと考えられる。

今般のショックが部門や国境を越えてどのように伝播したかについての理解が深まり、また過去の深刻な不況の経験に基づいて、中期的な損失がどうなりそうか評価しやすくなってきている。第2章で述べているように、中期的に残る持続的ダメージや後遺症 (scarring) に関するIMFの予測は、ショック直後の影響、経済構造、政策支援などの数多くの変動要因に基づいている。世界経済の中期的損失は世界金融危機の直後に比べると少なくなると見込まれるものの、今回は諸国に生じたダメージのパターンが異なることになりそうだ。10年前の金融危機の悪影響を見ると先進国にとって痛手が大きかったのに比べ、新型コロナウイルス危機では低所得国や新興市場国

がより深い傷を負っている。

こうした差の広がりや各国間でのみではなく、各国内でも生じている。本報告書の第3章および2021年4月版「財政モニター」で述べているように、各国内の所得格差は拡大する可能性が高い。先進国だけでなく新興市場国や発展途上国でも、若年労働者や比較的低技能の労働者がより深刻なダメージを受け続けているからである。新興市場国や発展途上国では、女性の就業率は男性を下回っており、この格差を一層深刻化させている。こうした影響の一部は、他の部門より大きくコロナ禍の悪影響を受けている部門があることを反映している。若年労働者や低技能労働者が高い割合を占める部門や、機械によって自動化されやすい部門では雇用減少がより大幅に進行した。コロナ禍がデジタル化と自動化による変革を加速させたことから、失われた雇用の多くは戻ってこないだろう。そのため労働者は別の部門で再就職せざるをえなくなるが、その場合は大幅な減収を伴うことが多い。

これらの予測には高い不確実性が伴い、下振れリスクも上振れリスクも潜在的に数多くある。未だにウイルスとワクチンのスピード競争にかかっている部分が多い。ワクチン接種がさらに広く普及すれば予測は上振れしうる一方、ワクチンが効かないウイルスの新たな変異株が大幅な下方修正につながることもありうる。回復速度差が大きくなることで、政策スタンスの差異も増すだろうという見通しが立つ。直近の数か月間で、長期金利の急上昇が見られている。この一因となったのは、米国経済の成長見通しが改善するにつれて米連邦準備理事会の政策正常化ペースに関する市場の予想が見直されたことだ。本報告書第4章および2021年4月版「国際金融安定性報告書(GSFR)」で述べているように、それらが秩序ある上昇でより力強い成長の予想を反映したものであれば、他国に困難をもたらすものではない。しかしそうではなく、金利上昇が、回復に勢いがついたら先進国の金融政策スタンスは急激にタイト化する必要があるだろうとの感覚を反映したものであるならば、新興市場国や発展途上国、とりわけ多額の債務を抱え大規模な資金調達を必要としている国に負の波及効果が生じる可能性がある。そうなれば、こうした国々

が先進国よりもさらに大きく後退することになりかねない。

結果面での差の拡大を回避するためには、何をおいても、世界中で今般の公衆衛生危機を解消しなければならない。それと同時に、利用可能な政策余地に留意しつつ、経済政策によって持続的なダメージを抑え、回復を確実なものとし、コロナ後の世界への準備を整える必要がある。これまでのところすでに、先例のない経済政策対応が実施されたことで、はるかに悪い結果がもたらされることは阻止されている。IMFの試算によれば、世界中で展開された迅速な政策支援がなければ、昨年的大幅な落ち込みは少なくとも3倍の規模になっていた可能性がある。現在は、多くの国でコロナ禍前に比べ財政余地がより限られ、債務水準も高まっている。そのため、ウイルスとワクチンのスピード競争が展開する中で、この不確実な時期が続く間ずっと経済活動を下支えする能力を維持するためには、政策はより適切に的を絞ったものにする必要がある。

個別対応のアプローチが必要とされる。政策は、パンデミックの段階や、経済回復の力強さや、個々の国の社会的・経済的な事情に合わせてしっかりと調整されたものとする必要がある。本報告書で論じているように、パンデミックが続く間は、政策では、ワクチンの生産と流通、治療、医療インフラなどの医療支出を優先させるとともに、打撃を受けた家計や企業に対するしっかりと的を絞った財政支援も優先事項とすべきだ。復興が進み労働市場の状況が正常化するにつれて、的を絞った支援の規模を徐々に縮小するようにし、急な打ち切りは避けるべきである。その時点でより重点を置くべきなのは、労働者の再訓練や技能再教育であり、これに併せて移行を助けるのに必要な所得支援も行うべきだ。並行して雇用助成金を拡大して雇用創出のインセンティブも与えるべきである。破産手続きの迅速化・合理化によって再配分をさらに促進することが可能だ。コロナ禍で授業が受けられなくなってしまった児童が失った学習機会を取り戻せるよう、例えば教育支出を増やすなどして資源を投入する必要がある。

現在の公衆衛生危機が収束したら、回復を下支えするためにも潜在GDPを引き上

げるためにも、政策的取り組みでは、強靱で、包摂的で、環境に配慮した経済の構築に注力するのがよいだろう。優先事項とすべきは、グリーンインフラに投資して気候変動を緩和すること、社会扶助や社会保険を強化して格差拡大を阻止すること、生産能力を向上させたりデジタル化の進んだ経済に適応したりするためのイニシアティブを導入すること、過剰債務を解消することなどだ。

こうした取り組みのための資金を容易に調達できる国もあれば、そうでない国もある。財政余地が限られる国では、歳入管理の改善、税の累進性強化、極めて必要な医療支出、社会支出、インフラ支出への歳出再配分が不可欠になる。その点においては、政策を信頼性のある中期的枠組みに組み込み、債務透明性については最も厳しい基準を順守すれば借入れコストが抑えられ、財政リスクが軽減されることになるのでプラスに働くだろう。

国際舞台では、何よりもまず、各国が連携して世界中で幅広くワクチン接種を確実に実施しなければならない。ワクチン業界では通常の年の3倍の水準でワクチンを生産しようとしている。当然のことだが、材料供給のボトルネックなどの大きな課題が立ちだかっている。またワクチンの普及状況は非常に不道徳的だ。高所得国に著しく偏っており、世界人口の16%の国々が供給量の50%を事前に購入してしまっている状態だ。世界各国が連携して、生産を妨げている問題を解決し、生産を強化し、多くの低所得国がワクチン供給を受けるにあたり非常に頼りにしているCOVAXファシリティへの資金提供も含め普遍的なアクセスを確保し、輸出規制を回避する必要がある。

また政策当局者は、引き続き国際流動性に十分アクセスできるようにすべきだ。主要中央銀行は将来の措置について明確なガイダンスを提供し、2013年に起こったテーパータントラムのような事象を回避すべく準備の時間も十分与えるべきである。債務支払猶予イニシアティブ(DSSI)に基づく債務返済の一時猶予をさらに延長することや、秩序ある債務再編のためにG20の新しい共通枠組みを運用可能にすることは、低所得国にメリットをもたらすは

ずだ。新興市場国や低所得国にとっては、IMFの特別引出権(SDR)の新規配分を受けたり、先手を打ってフレキシブル・クレジットライン(FCL)や短期流動性枠などIMF提供の予防的融資枠を活用したりすることが有益となるだろう。

あらゆる人の視線がパンデミックに向けられている中であっても、貿易やテクノロジーをめぐる緊張の解消に向けて前進することが欠かせない。また世界各国は、気候変動の緩和、デジタル化、国際法人課税の刷新、国境を越えた利益移転や租税回避や脱税の抑制措置についても協力していくべきだ。

この1年間に、私たちは経済政策において重要な革新がなされたり、特に資金力のある先進国では国レベルで支援が大幅に拡大されたりするのを目にしてきた。それと同様に野心的な取り組みが、IMFがコロナ禍でこれまでに85か国に提供してきた大規模な支援に加えて、多国間レベルで必要とされている。あらゆる人に公平な機会を与えるためにさらなる努力を重ねなければ、生活水準の国際格差は著しく拡大し、何十年にもわたって続いてきた世界の貧困削減の流れが逆戻りしてしまいかねない。

IMF 経済顧問兼調査局長
ギータ・ゴピナート